

平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社アエリア 上場取引所 東
 コード番号 3758 URL https://www.aeria.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小林 祐介
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部長 (氏名)上野 哲郎 (TEL)03(3587)9574
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	6,720	196.1	807	84.9	692	61.8	548	138.8
29年12月期第1四半期	2,269	58.1	436	—	427	924.4	229	—

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 429百万円 (98.4%) 29年12月期第1四半期 216百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	28.80	28.73
29年12月期第1四半期	14.89	14.78

(参考) EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却額)

30年12月期第1四半期 1,076百万円 (86.5%) 29年12月期第1四半期 577百万円 (339.9%)

のれん償却前四半期純利益 (親会社株主に帰属する四半期純利益+のれん償却額)

30年12月期第1四半期 696百万円 (165.5%) 29年12月期第1四半期 262百万円 (151.0%)

(注) 平成29年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	26,891	13,716	49.6
29年12月期	27,770	13,108	46.2

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 13,347百万円 29年12月期 12,816百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	44.9	4,000	48.6	4,000	44.9	3,000	44.2	178.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年12月期1Q	19,579,728株	29年12月期	19,224,213株
30年12月期1Q	538,974株	29年12月期	405,274株
30年12月期1Q	19,042,371株	29年12月期1Q	7,709,888株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に組み替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日～平成30年3月31日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続く中、景気は緩やかな回復基調で推移しました。世界経済も緩やかに回復しておりますが、米国の政策動向やアジア地域における金融市場の動向等、金融資本市場の変動の影響等により、その先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループが展開しているインターネット関連事業においては、スマートフォン・タブレット端末の普及に伴い、インターネット利用者数の増加やEC(電子商取引)市場の拡大等を背景として、引き続き成長を続けております。さらに、コンテンツサービスの多様化が市場規模を拡大しており、スマートフォン・タブレット等のモバイルコンテンツ市場においても継続的な成長を続けております。一方で、魅力的なコンテンツやアプリケーションを提供するため、サービス内容は複雑化・高度化する傾向にあるなど、開発費用や人件費等のコストが増加するだけでなく、企業間におけるユーザー獲得競争が一層激化しております。

このような状況の下、当社グループは、コア事業と位置付けるITサービス事業について安定した収益基盤を固め、コンテンツ事業においても、スマートフォン・タブレット等のモバイルコンテンツの開発事業及び配信・運営事業を強化するとともに、子会社各社の強みを生かし、これまでのマス・マーケットからターゲット層を絞ったニッチ・マーケットでの基盤を作り、展開してまいりました。また、不動産の売買及び賃貸並びに国内外の企業等への投資等を行うアセットマネジメント事業においても、拡大する訪日外国人旅行客市場での民泊サービスの拡充、または投資用不動産市場におけるマイナス金利政策や資金調達が多様化等による旺盛な投資需要に応えるべく事業を展開しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高6,720百万円(前年同期比196.1%増加)、営業利益807百万円(前年同期比84.9%増加)、経常利益692百万円(前年同期比61.8%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益548百万円(前年同期比138.8%増加)となりました。

また、EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)は1,076百万円、のれん償却前四半期純利益(親会社株主に帰属する四半期純利益+のれん償却額)は696百万円となりました。

なお、当社グループでは、M&Aを活用した事業基盤の強化や拡大を積極的に目指していくなかで、各国の会計基準の差異にとらわれることなく企業比較が可能なEBITDAを経営指標として採用しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(ITサービス事業)

ITサービス事業につきましては、オンライン電子出版に特化したアフィリエイトプラットフォーム事業を行う株式会社ファーストペンギン、及びデータサービス事業を行う株式会社エアネットが安定した収益を獲得しております。

以上の結果、売上高は1,667百万円(前年同期比77.3%増加)、営業利益は122百万円(前年同期比20.3%増加)となりました。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業につきましては、スマートフォン・タブレット向けゲームの開発、配信及び運営並びにオンラインゲームの配信及び運営、ドラマCDやボイスCD、キャラクターグッズの販売等を行っております。スマートフォン向けゲーム「A3!(エースリー)」の収益が好調に推移したことにより売上高、営業利益とも増加しております。

以上の結果、売上高は2,738百万円(前年同期比102.1%増加)、営業利益は432百万円(前年同期比26.5%増加)となりました。

(アセットマネジメント事業)

アセットマネジメント事業につきましては、不動産の賃貸及び売買並びに国内外の企業等への投資等を行っております。

以上の結果、売上高は2,327百万円、営業利益は263百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、26,891百万円で、前連結会計年度末に比べ878百万円減少いたしました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,338百万円減少し、19,904百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べ460百万円増加し、6,986百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ851百万円減少し、7,863百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ635百万円減少し、5,311百万円となりました。

純資産につきましては、新株予約権の権利行使による新株発行及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い、前連結会計年度末に比べ608百万円増加し、13,716百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、平成30年2月15日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,086	8,301
受取手形及び売掛金	3,175	2,940
商品	7,682	7,278
仕掛品	21	21
短期貸付金	61	61
繰延税金資産	705	728
その他	545	620
貸倒引当金	△34	△47
流動資産合計	21,243	19,904
固定資産		
有形固定資産	444	394
無形固定資産		
のれん	3,400	3,468
ソフトウェア	706	615
その他	137	132
無形固定資産合計	4,244	4,216
投資その他の資産		
投資有価証券	1,419	1,587
関係会社株式	60	63
長期貸付金	45	260
繰延税金資産	48	76
その他	366	496
貸倒引当金	△102	△107
投資その他の資産合計	1,836	2,376
固定資産合計	6,526	6,986
資産合計	27,770	26,891

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	735	1,208
短期借入金	1,392	1,215
1年内返済予定の長期借入金	997	1,460
未払費用	132	139
未払法人税等	1,253	169
繰延税金負債	50	78
賞与引当金	49	14
預り金	3,071	2,641
その他	1,033	935
流動負債合計	8,715	7,863
固定負債		
社債	219	219
長期借入金	5,384	4,791
繰延税金負債	139	104
役員退職慰労引当金	38	41
退職給付に係る負債	23	23
資産除去債務	45	45
その他	96	85
固定負債合計	5,946	5,311
負債合計	14,661	13,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,503	1,757
資本剰余金	11,375	11,441
利益剰余金	300	848
自己株式	△557	△780
株主資本合計	12,621	13,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140	50
為替換算調整勘定	55	29
その他の包括利益累計額合計	195	79
新株予約権	167	153
非支配株主持分	124	215
純資産合計	13,108	13,716
負債純資産合計	27,770	26,891

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	2,269	6,720
売上原価	964	3,975
売上総利益	1,304	2,744
販売費及び一般管理費	868	1,937
営業利益	436	807
営業外収益		
受取利息	21	0
その他	4	15
営業外収益合計	25	16
営業外費用		
支払利息	2	46
為替差損	25	59
持分法による投資損失	4	1
その他	2	24
営業外費用合計	34	131
経常利益	427	692
特別利益		
固定資産売却益	-	53
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	53
特別損失		
固定資産売却損	-	7
関係会社株式評価損	2	-
特別退職金	12	-
特別損失合計	15	7
税金等調整前四半期純利益	412	737
法人税、住民税及び事業税	175	227
法人税等調整額	2	△35
法人税等合計	178	192
四半期純利益	234	545
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	4	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	229	548

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	234	545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	△90
為替換算調整勘定	△14	△25
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	-
その他の包括利益合計	△17	△115
四半期包括利益	216	429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	212	432
非支配株主に係る四半期包括利益	4	△3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使による新株発行に伴い、資本金が254百万円、資本準備金が254百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注2)
	ITサービス (百万円)	コンテンツ (百万円)	アセットマネ ージメント (百万円)			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	931	1,337	—	2,269	—	2,269
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	16	—	26	△26	—
計	940	1,354	—	2,295	△26	2,269
セグメント利益又は損失(△)	101	341	△3	439	△2	436

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の「調整額」は、セグメント間取引消去△2百万円によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注2)
	ITサービス (百万円)	コンテンツ (百万円)	アセットマネ ージメント (百万円)			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,663	2,728	2,327	6,720	—	6,720
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	9	—	13	△13	—
計	1,667	2,738	2,327	6,733	△13	6,720
セグメント利益	122	432	263	818	△10	807

(注) 1. セグメント利益の「調整額」は、セグメント間取引消去△13百万円及び各報告セグメントに帰属しない費用2百万円によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、株式会社トータルマネージメントをはじめとした不動産事業等をアセットマネージメント事業として追加しております。これに伴い、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

報告セグメントに帰属しない事業において、当社は株式取得により清匠株式会社を連結子会社といたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては215百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

清匠

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 清匠株式会社(以下「清匠」という)

事業の内容 清掃業、環境衛生管理業務、飲食業、警備業、化成品事業他

② 企業結合を行った主な理由

安定成長を実現できる事業領域の更なる確保による収益基盤の強化が、今後の当社グループの安定的かつ成長領域への迅速な投資を可能にし、今後の成長に繋がると判断したため。

③ 企業結合日

平成30年2月21日(みなし取得日 平成30年3月31日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分の取得

⑤ 結合後企業の名称

該当事項はありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率 — %

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として持分を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第1四半期連結会計期間の期末(平成30年3月31日)をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含めておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	100百万円
取得原価		100百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

215百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却